

ご説明資料

# 平成27年度決算について

平成28年4月28日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

( 余 白 )

### 【平成27年度連結決算の概要（対前年度）】

- ・当社におきましては、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いておりましたが、平成27年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰しました。
- ・平成27年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、黒字を確保することができました。
- ・連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年度に比べ2.0%減の1兆8,356億円、経常収益は2.0%減の1兆8,519億円となりました。
- ・一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は10.3%減の1兆7,610億円となりました。
- ・以上により、経常損益は前年度の損失736億円から改善し909億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は前年度の損失1,146億円から改善し734億円の利益となりました。

# 平成27年度決算

## 連結

(億円、%)

	27年度	26年度	増 減	増減率
経常収益	18,519	18,900	380	2.0
売上高[再掲]	18,356	18,734	377	2.0
経常費用	17,610	19,637	2,026	10.3
(営業損益)	(1,202)	( 433)	(1,635)	( - )
経常損益	909	736	1,646	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	734	1,146	1,881	-

## 個別

(億円、%)

	27年度	26年度	増 減	増減率
経常収益	17,237	17,719	481	2.7
売上高[再掲]	17,054	17,612	557	3.2
経常費用	16,494	18,650	2,156	11.6
(営業損益)	(978)	( 593)	(1,572)	( - )
経常損益	743	930	1,674	-
当期純損益	653	1,190	1,843	-

## (参考)主要諸元表

	27年度	26年度	増 減
販売電力量	792億kWh	813億kWh	21億kWh
原油 CIF 価格	49\$/b	90\$/b	41\$/b
為替レートの	120円/\$	110円/\$	10円/\$
原子力発電電力量 (設備利用率)	86億kWh (20.7%)	- ( - )	86億kWh (20.7%)

## 平成27年度決算〔個別〕

- ・販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力の減少や12月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年度に比べ2.3%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、3.1%の減少となりました。
- ・この結果、総販売電力量は792億1千万kWhとなり、2.5%の減少となりました。

### 販売電力量

(百万kWh、%)

		27年度	26年度	増 減	前年度比
特 定 規 模 以 外	電 灯	28,100	28,518	418	98.5
	電 力	4,744	4,867	123	97.5
	電 灯 電 力 計	32,844	33,385	541	98.4
特 定 規 模 需 要		46,366	47,894	1,528	96.8
販 売 電 力 量 合 計		79,210	81,279	2,069	97.5
再 掲	一 般 需 要	56,517	57,860	1,343	97.7
	大 口 電 力	22,693	23,419	726	96.9

## 平成27年度決算〔個別〕

- ・供給面につきましては、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開したこともあり、自社火力が減少しました。

発受電電力量 (百万kWh、%)

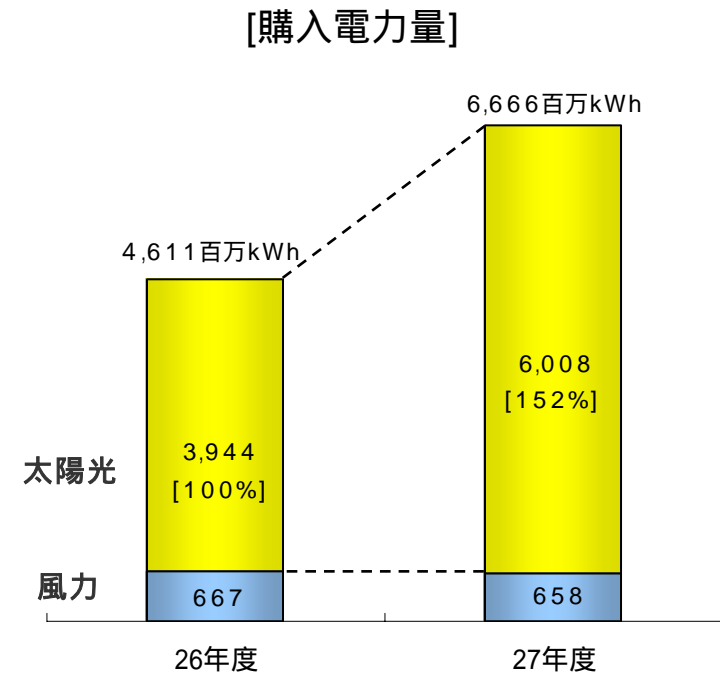
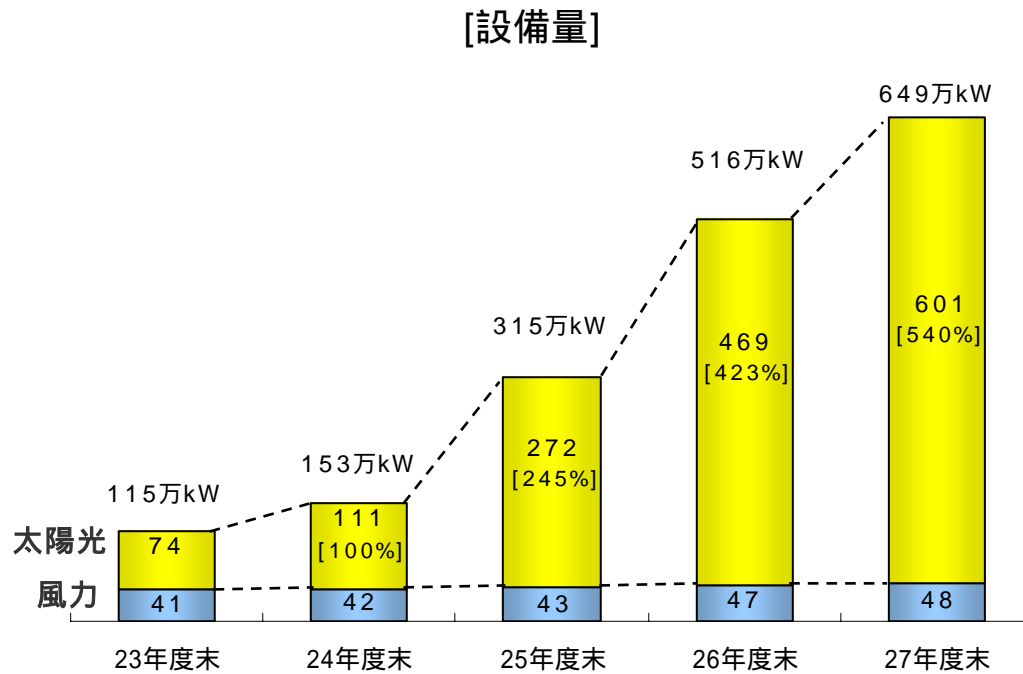
		27年度	26年度	増 減	前年度比
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	4,804 (111.4)	4,121 (100.7)	683 (10.7)	116.6
	火 力	47,508	59,022	11,514	80.5
	原 子 力 (設備利用率)	8,632 (20.7)	- (-)	8,632 (20.7)	-
	新エネルギー等	1,309	1,299	10	100.7
	計	62,253	64,442	2,189	96.6
他 社 (新エネルギー等再掲)	23,655 (7,081)	22,629 (5,037)	1,026 (2,044)	104.5 (140.6)	
融 通	257	917	660	28.0	
揚 水 用	677	205	472	329.8	
合 計	85,488	87,783	2,295	97.4	

(参考)発受電電力量に占める割合 (%)

	27年度	26年度	増 減
原 子 力	10.1	-	10.1
再 工 ネ	17.2	13.8	3.4

再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の自社・他社合計

# (参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕



上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社は含まない）

	26年度	27年度
発受電電力量に占める割合	5.3%	7.8%

(参考) 発受電電力量のうち再エネの割合

	26年度	27年度
自社・他社合計	13.8%	17.2%

再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

# 平成27年度決算〔個別〕

## 【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		27年度	26年度	増 減	前年度比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	6,142	6,485	342	94.7	販売電力量減 357 燃料費調整額差 1,200 ( 322 878) 再工ネ特措法賦課金 531 (1,041 509) 太陽光発電促進付加金 18 再工ネ特措法交付金 695 (2,037 1,341) 受取配当金 94 附帯事業営業収益 262
	電 力 料	8,236	8,976	739	91.8	
	( 小 計 )	(14,379)	(15,461)	( 1,082)	(93.0)	
	そ の 他	2,858	2,258	600	126.6	
	( 売 上 高 )	(17,054)	(17,612)	( 557)	(96.8)	
合 計		17,237	17,719	481	97.3	
経常費用	人 件 費	1,310	1,131	179	115.9	退職給与金 82 給料手当 78
	燃 料 費	3,647	6,784	3,137	53.8	CIF差 1,819 レート差 294 在庫影響 105 川内原子力発電所発電再開影響 720 出水増 61
	購 入 電 力 料	3,868	3,724	143	103.9	他社購入電力料 291 (再工ネ特措法買取額 770[2,473 1,702] 他社火力 471) 地帯間購入電力料 147
	修 繕 費	1,444	1,266	178	114.1	原子力 76 汽力 67 配電 49
	減 価 償 却 費	1,670	1,647	23	101.4	試運転償却 19 普通償却 3
	支 払 利 息	370	386	16	95.8	
	公 租 公 課	852	860	7	99.1	
	原子力バツメント費用	217	214	3	101.5	
	そ の 他	3,112	2,634	477	118.1	再工ネ特措法納付金 531 (1,041 509) 諸経費 121 附帯事業営業費用 187
合 計		16,494	18,650	2,156	88.4	川内原子力発電所発電再開影響 730 (燃料費の減 720 購入電力料の減 160 原子力バツメント費用の増 60 減価償却費の増 90 )
( 営 業 損 益 )		(978)	( 593)	(1,572)	(-)	
経 常 損 益		743	930	1,674	-	
渴 水 準 備 金		59	16	42	350.7	
特 別 利 益		74	98	24	75.1	固定資産売却益 78 退職給付制度改定益 28 有価証券売却益 24
法 人 税 等		104	341	236	30.7	法人税等 44 法人税等調整額 280
当 期 純 損 益		653	1,190	1,843	-	

(注)下線部は再工ネ固定価格買取制度関連



# (参考) 燃料費調整の期ずれ影響

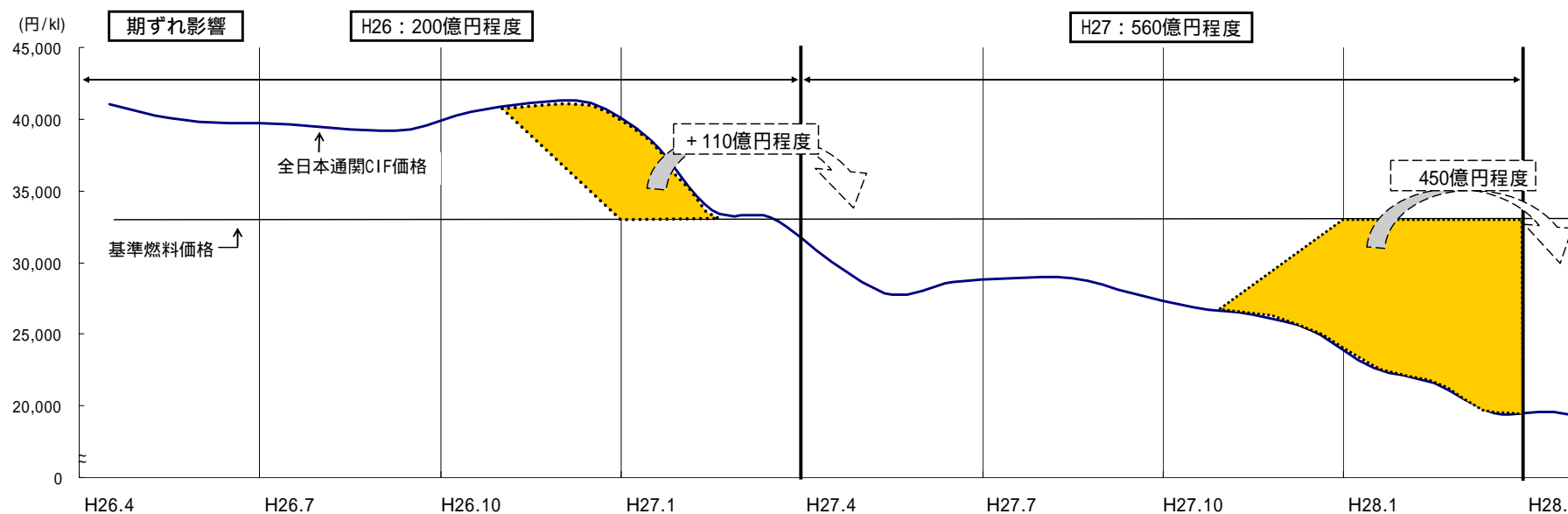
26年度後半からの燃料価格の大幅な下落の影響については、

- ・ 基準燃料価格を上回った26年度後半の燃料価格は、  
27年度の収入増として反映 [ 1 1 0 億円程度 ]
- ・ 基準燃料価格を下回った27年度の燃料価格の一部は、  
27年度の収入減としては反映されず、28年度に繰越し [ 4 5 0 億円程度 ]

この燃料費調整の期ずれ影響 により、収支は好転 [ 5 6 0 億円程度 ] (前年度: 2 0 0 億円程度)

3 か月ごとの燃料価格の平均値を 2 か月のタイムラグの後に反映 (例: 4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、... 3月燃調:10~12月)

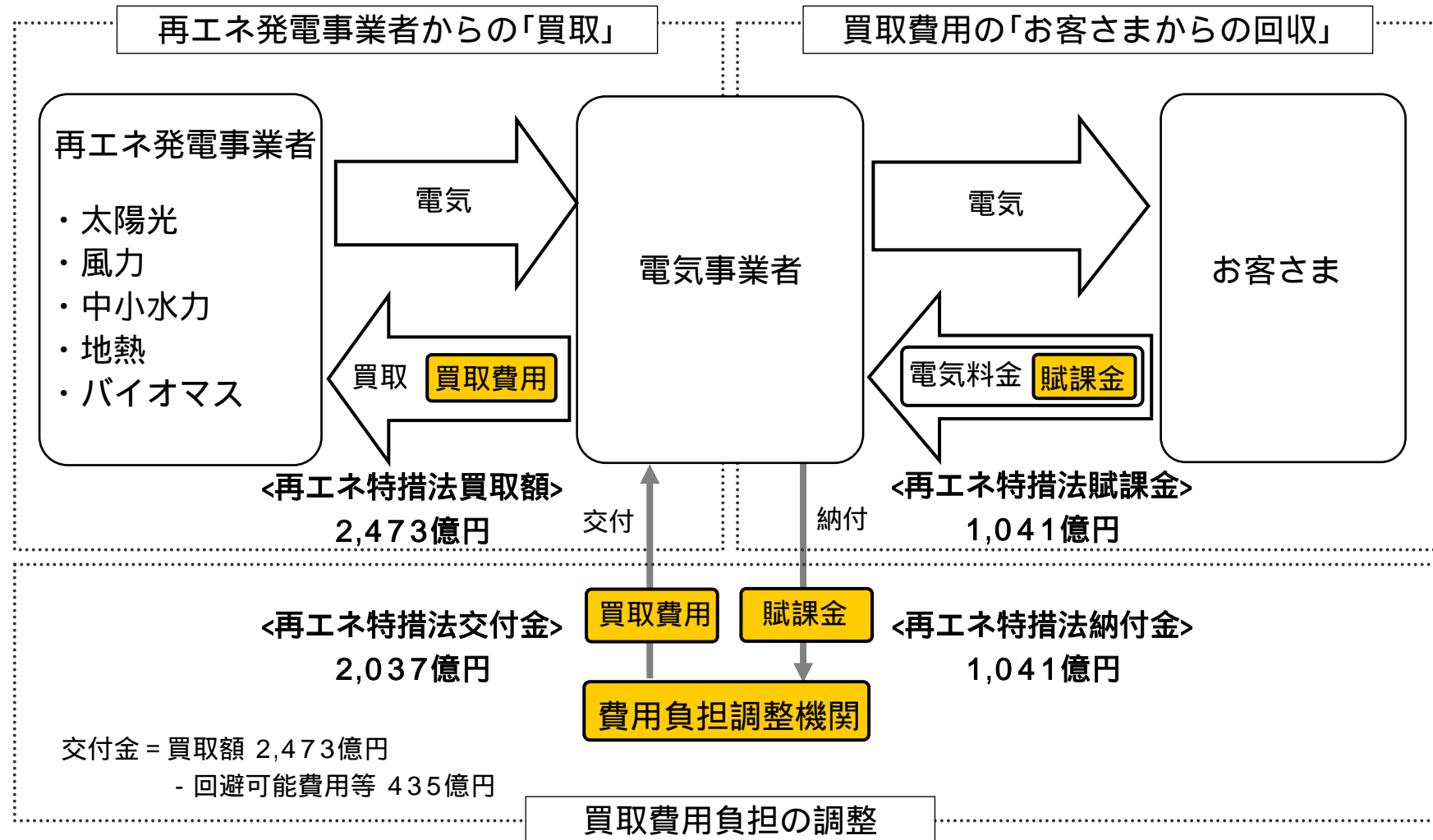
燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3
全日本通関原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32
全日本通関LNGCIF(\$/t)	874	851	840	837	825	807	824	848	815	770	689	630	528	459	449	463	473	497	491	468	438	404	407	-

# (参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



# 平成27年度決算

## セグメント情報

(億円)

		27年度	26年度	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	16,923	17,218	295	
	営業損益	961	684	1,646	
エネルギー関連事業	売 上 高	1,846	1,866	20	連結子会社の増加による影響はあるが、ガス販売の減少など
	営業損益	108	109	1	
情報通信事業	売 上 高	1,035	965	70	情報システム開発受託の増加など
	営業損益	102	114	11	ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加など
その他の事業	売 上 高	268	257	10	不動産販売や建物賃貸に係る収入の増加など
	営業損益	43	36	6	売上高の増加に加え、賃貸建物の減価償却費の減少など

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

## 【連結貸借対照表】

- ・ 総資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う電気事業固定資産などの増加はありましたが、現金及び預金や、火力燃料などのたな卸資産が減少したことから、前年度末に比べ364億円減少しました。
- ・ 負債は、未払の工事代金などの増加はありましたが、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ854億円減少しました。
- ・ 純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ489億円増加しました。  
この結果、自己資本比率は10.1%となりました。
- ・ 退職給付に係る調整累計額の減少につきましては、当社の確定給付企業年金資産において運用収益を確保しましたが、期待運用収益を下回ったことなどに伴い、数理計算上の差異が発生したことなどによるものです。

### 連結

(億円)

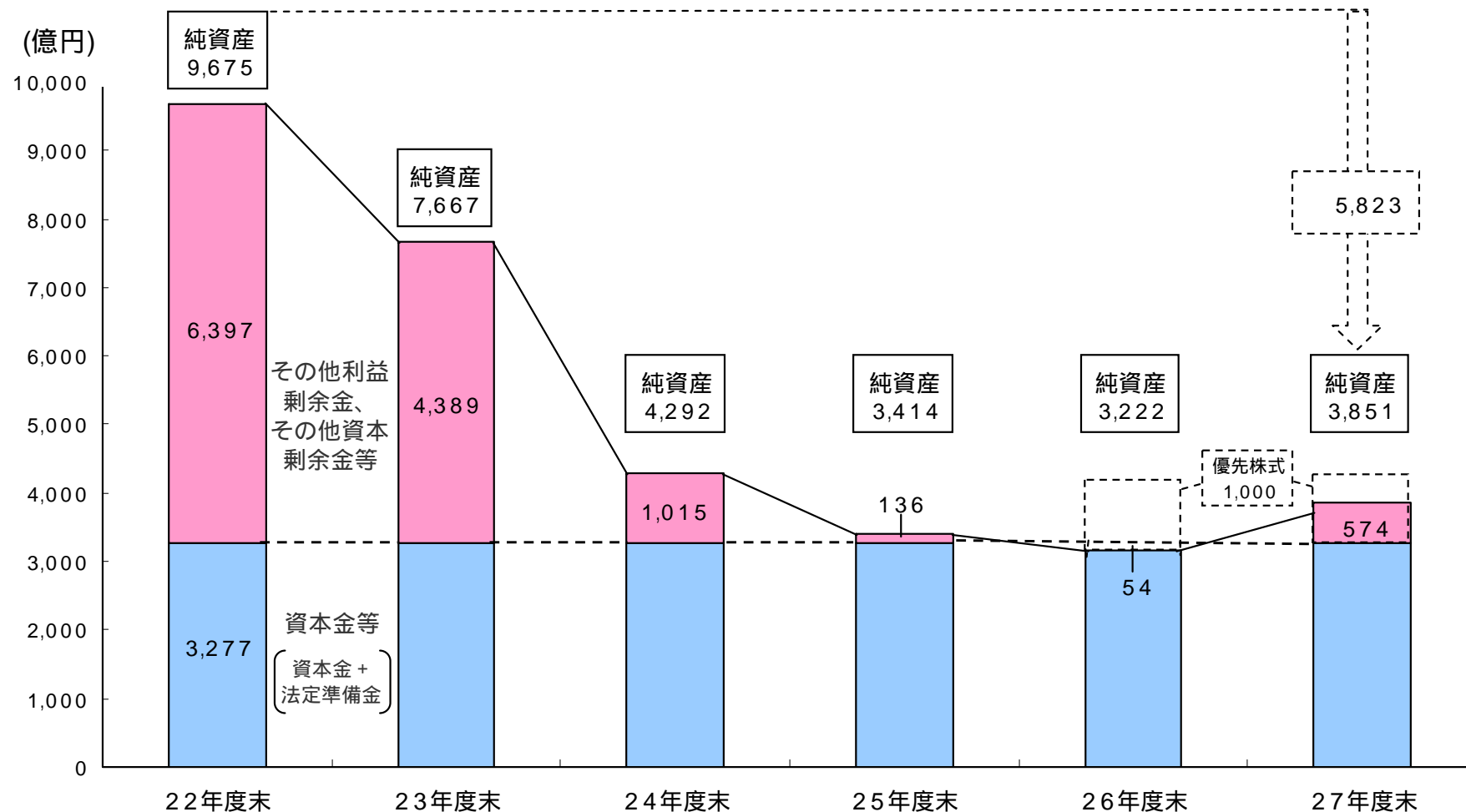
	27年度末	26年度末	増 減
総 資 産	47,482	47,847	364
負 債	42,483	43,337	854
有利子負債残高	32,248	33,379	1,130
純 資 産	4,999	4,509	489
自己資本比率(%)	10.1	9.0	1.1

### 個別

(億円)

	27年度末	26年度末	増 減
総 資 産	43,214	43,909	694
負 債	39,362	40,686	1,323
有利子負債残高	30,200	31,682	1,482
純 資 産	3,851	3,222	628
自己資本比率(%)	8.9	7.3	1.6

# (参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



自己資本 比率(%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9
---------------	------	------	------	-----	-----	-----

# 平成27年度決算

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

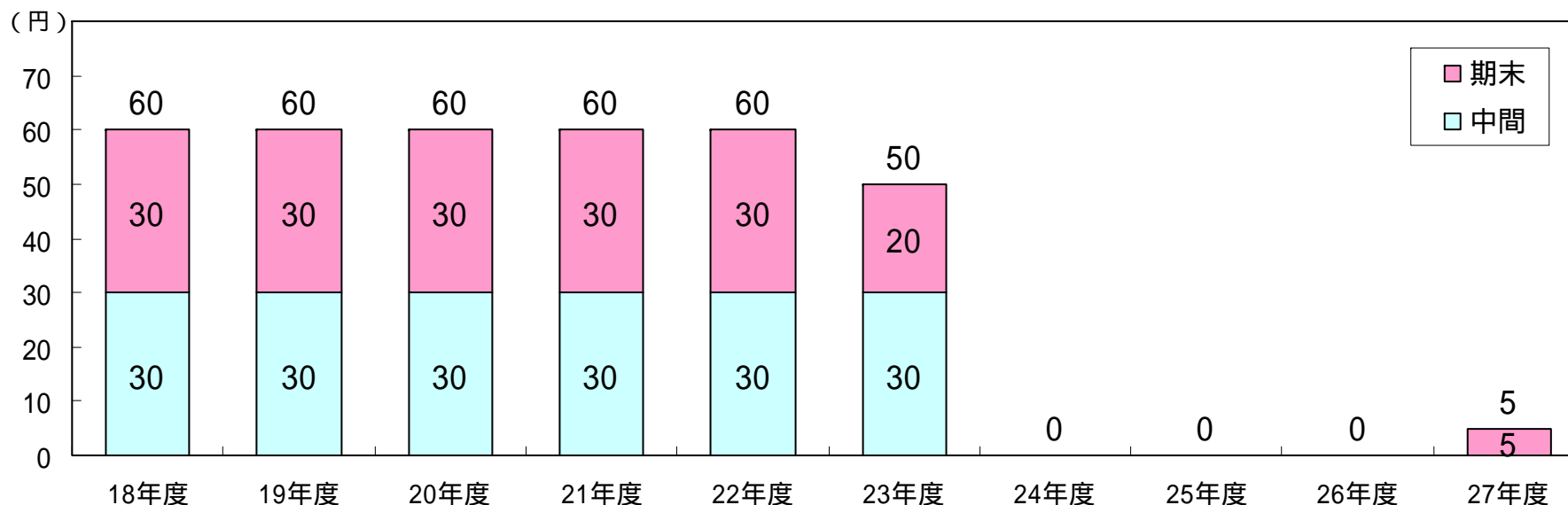
	27年度	26年度	増 減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー ( A )	3,294	887	2,407	火力燃料代支出が減少 3,231 電灯電力料収入が減少 874
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,883	2,684	199	固定資産の取得による支出が増加 245 有価証券の償還及び売却による収入が増加 92
(固定資産の取得による支出[再掲]) ( B )	3,184	2,939	245	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261	3,108	4,369	株式及び社債の発行による収入が減少 1,793 社債の償還及び借入金の返済による支出が増加 1,757
現金及び現金同等物の増減額	867	1,317	2,184	

(参考) フリーキャッシュフロー ( A ) + ( B )	109	2,052	2,162	
-----------------------------------	-----	-------	-------	--

## 平成27年度期末配当

- ・ 期末配当につきましては、平成27年度の業績に加え、今後の効率化の検討状況等を総合的に勘案し、検討を進めてまいりました。
- ・ 今回、毀損した財務体質の改善を図りつつ、株主の皆さまへの還元を図る観点から、普通株式1株につき5円の配当を実施することといたしました。
- ・ A種優先株式につきましては、平成26年度及び平成27年度分の配当（総額71.5億円）を実施することとしております。

1株あたり配当金の推移（普通株式）



### 【平成28年度業績予想】

- ・売上高につきましては、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料は減少するものの、再エネ特措法交付金の増加などにより、前年度並みとなる見通しです。
- ・利益につきましては、玄海原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことや、下期には川内原子力発電所が定期検査により停止することなどから、通期の黒字確保に向け、費用全般にわたり、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、年度当初から引き続き効率化に努めておりますが、その進捗の見極めが必要なことなどから、未定としております。
- ・今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。



# 平成28年度業績予想及び配当予想

## 連結

(億円、%)

	28年度 予想	27年度	増 減	増減率
売 上 高	18,300	18,356	56	0.3
営 業 利 益	-	1,202	-	-
経 常 利 益	-	909	-	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	-	734	-	-

## 個別

(億円、%)

	28年度 予想	27年度	増 減	増減率
売 上 高	17,000	17,054	54	0.3
営 業 利 益	-	978	-	-
経 常 利 益	-	743	-	-
当期純利益	-	653	-	-

## (参考)主要諸元表

	28年度 予想	27年度	増 減
販 売 電 力 量	794億kWh	792億kWh	2億kWh
原 油 CIF 価 格	40\$/b	49\$/b	9\$/b
為 替 レ ー ト	115円/\$	120円/\$	5円/\$

### 【平成28年度配当予想】

- ・次期の配当につきましては、平成27年度に引き続き、一定程度の配当ができるよう検討してまいります。現時点では、玄海原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことなどから、未定としております。
- ・今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。